

# 平成30年度 決算状況の公表

## 1. 平成30年度一般会計決算額

平成30年度一般会計の歳入決算額は、12億1,634万1千円で前年度比1億7,350万8千円の増加となりました。歳出の決算額は10億4,245万6千円で、前年度比2億6,321万8千円の減少となりました。歳入から歳出を差し引くと、1億7,388万5千円の黒字決算となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源1千439万9千円を差し引いた実質収支は、1億5,948万6千円となりました。

単位：千円

歳入科目	金額	構成比
村税	24,748	2.0%
地方贈与税	2,309	0.2%
利子割交付金	23	0.0%
配当割交付金	38	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0%
地方消費税交付金	6,687	0.6%
自動車取得税交付金	673	0.1%
地方特例交付金	0	0.0%
地方交付税	527,253	43.4%
分担金及び負担金	812	0.1%
使用料	2,962	
手数料	335	0.3%
国庫支出金	179,738	14.8%
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	6,632	0.6%
県支出金	129,560	10.7%
財産収入	14,397	1.2%
寄付金	2,038	0.2%
繰入金	18,033	1.5%
繰越金	84,175	6.9%
諸収入	16,240	1.3%
地方債	199,654	16.4%
歳入合計	1,216,341	100%

歳出科目(目的別)	金額	構成比
議会費	34,781	3.3%
総務費	280,222	26.9%
民生費	112,425	10.8%
衛生費	255,700	24.5%
労働費	0	0.0%
農林水産業費	70,863	6.8%
商工費	110,508	10.6%
土木費	6,240	0.6%
消防費	23,561	2.3%
教育費	82,490	7.9%
公債費	65,666	6.3%
歳出合計	1,042,456	100%

歳出科目(性質別)	金額	構成比
人件費	213,860	20.5%
物件費	280,911	27.0%
扶助費	23,095	2.2%
補助費等	47,338	4.5%
公債費	65,666	6.3%
積立金	113,477	10.9%
繰出金	71,448	6.9%
投資的経費	226,664	21.7%
その他	0	0.0%
歳出合計	1,042,459	100%

## 2. 平成30年度一般会計決算額

平成30年度

(単位：千円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
1,216,341	1,042,456	173,885	14,399	159,486

## 3. 平成30年度 of 主な事業

議会費	－			
総務費	渡名喜村特定防衛施設周辺整備		村社会福祉協議会補助金	11,796千円
	調整交付金事業基金積立金	72,551千円	渡名喜村多目的拠点施設	
	財政調整基金積立	39,065千円	備品購入費	9,072千円
	統一的基準に伴う財務書類		介護サービス事業費	4,141千円
	作成業務委託費	2,071千円	地域支援事業実施委託料	1,948千円
	公共施設総合管理計画保守業務委託費	1,512千円	障害福祉サービス費	11,612千円
	カーフェリーターミナル耐力度調査		介護給付負担金	8,013千円
	委託業務	1,350千円	要介護認定に係る負担金	3,596千円
衛生費	住民健診、がん検診等委託料	1,435千円	地域支援事業に係る	
	予防接種事業	600千円	負担金	1,209千円
	妊婦健診	155千円	地域包括支援システム	
	乳幼児健診	410千円	保守委託費	414千円
	環境保全・美化推進事業費	5,096千円	こども医療費助成現物支給	
	海岸漂着物対策事業委託費	3,552千円	対応システム改修費	3,013千円
			介護予防支援事業委託料	337千円

	リサイクルセンター基本設計及び 実施設計業務委託費	8,100千円
	ごみ焼却施設解体工事費	158,976千円
農林水 産業費	肥料薪きトラクター購入費	2,159千円
	業務用冷蔵庫購入費	443千円
	離島漁業再生支援交付金	8,024千円
	海神祭運営補助金	300千円
	多目的活動施設自動火災報知設備 受信機取替工事	550千円
商工費	環境保全・美化推進事業費	15,980千円
	観光振興整備事業実施設計 業務委託費	9,720千円
	観光案内所建造工事（観光振興整備事業）	55,032千円
	環境衛生車当等車庫 解体工事費	7,970千円
	海浜浄化人夫賃金	1,051千円
土木費	多用途住宅清掃作業員賃金	345千円

消防費	急患搬送車購入費	7,322千円
	J-ALERT4 更新事業委託費	3,748千円
	J-ALERT4 更新事業委託費 （自動起動機）	2,916千円
	ヘリポート吹流し購入費	97千円
教育費	小学校各種大会派遣費	628千円
	中学校各種大会派遣費	1,463千円
	離島高校生修学支援費	2,160千円
	修学旅行費（小学校）	403千円
	栄養価計算システム購入費	227千円
	小中学校PTA補助金	100千円

#### 4. 用語解説ほか

①一般会計・・・福祉や教育、道路整備、議会運営などを行うための基本的な経費の会計です。

歳入の区分	内 容
村 税	村民税、固定資産税、軽自動車税など村に納付された税金
地方交付税	国による地方への財源
国・県支出金	村が国や県に代わって行う事業や公益性の高い事業に、国や県から交付されたお金
繰越金	一会計年度から翌年度に持ち越された余りのお金
村 債	事業を行うために、村が国や関係機関から借り入れたお金

歳出の区分	内 容
議 会 費	議会運営のために使ったお金
総 務 費	村の総括的な事務や事業に使ったお金
民 生 費	高齢者、障がい者、児童などの福祉事業に使ったお金
衛 生 費	保健衛生、ごみ収集処理に使ったお金
労 働 費	失業対策などに使ったお金
農林水産業費	農林水産業の振興などに使ったお金
商 工 費	商工振興などに使ったお金
土 木 費	道路などに使ったお金
消 防 費	防災、救急活動などに使ったお金
教 育 費	学校運営費用や図書館、文化財の保護などに使ったお金
公 債 費	村の借金返済に使ったお金

②特別会計・・・特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計です。

単位：千円

会 計 名	歳 入 額	歳 出 額	収 支 額
国 民 健 康 保 険	87,324	74,807	12,517
後 期 高 齢 者 医 療	7,512	6,672	840

③企業会計・・・地方公営企業法の適用をせず、地方地自法、地方財政法等の適用を受ける事業

単位：千円

会計名	歳入額	歳出額	収支額
簡易水道特別会計	60,238	40,225	14,836
農業集落排水事業	11,018	10,645	373

④基金（預金等）及び地方債現在高（借金）の状況事業

単位：千円

会計名	平成29年度末残高	平成30年度末残高	増減額
財政調整基金	375,705	396,737	21,032
減債基金	1,722	1,722	0
一般会計目的基金	42,037	116,449	74,412
土地開発基金	28,209	28,209	0
産業育成貸付基金	32,589	32,712	123
国民健康保険基金	10,915	10,915	0
簡易水道事業積立基金	11	11	0
農業集落排水事業基金	2,830	2,830	0
基金等合計	494,018	589,585	95,567

5. 村民1人あたりの村税負担額・使われたお金

令和元年5月末人口：366人

●村民1人あたりの村税負担額 67,618円

村民税	36,172円
固定資産税	22,784円
軽自動車税	2,539円
村たばこ税	6,123円

●村民1人あたりに使われたお金 2,848,240円

議会費	95,031円	商工費	301,935円
総務費	765,635円	土木費	17,050円
民生費	307,171円	消防費	64,374円
衛生費	698,633円	教育費	225,382円
労働費	0円	公債費	179,416円
農林水産業費	193,614円		

平成30年度 決算に基づく財政健全化判断比率等の公表

平成19年6月に市町村の財政の「早期健全化や公営企業の経営の健全化」などを目的に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。この法律では、すべての都道府県や市町村が財政健全化判断比率や資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、住民（村民）の皆さんに公表することになっております。

平成30年度の渡名喜村の財政健全化判断比率と資金不足比率については下記のとおりです。

渡名喜村の算定結果

①渡名喜村の健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	35.00
実質公債費比率	9.5	25.00	35.00
将来負担比率	—	350.00	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率が0.0%以下の場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は“—”で表示。

②公営企業会計の資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化比率
簡易水道事業特別会計	—	20.00
農業集落排水事業特別会計	—	20.00

※資金不足比率が0.0%以下の場合は“—”で表示。

## ■用語の意味

実質赤字比率・・・一般会計等の赤字の状況を表す指標

連結実質赤字比率・・・一般会計等に簡易水道や農業集落排水などの会計を加えた全会計の赤字の状況を表す指標

実質公債費比率・・・地方債(村の借金)の単年度返済額の負担の重さを表す指標

将来負担比率・・・地方債の残高や公社・第三セクターにかかる債務など、将来負担しなければならない負担の大きさを表す指標

資金不足比率・・・公営企業ごとの赤字の状況を表す指標